

第1回 北海道水道広域化推進プラン策定に関する検討会 開催概要

1 開会

- あいさつ 長尾 地域振興局長
- 構成員の自己紹介
- 開催要領に基づき、「北海道水道広域化推進プラン策定に関する検討会」の概要について事務局から説明
座長は、横浜市立大学の宇野教授に引き受けていただいたことについて報告

2 説明事項

(1) 水道広域化推進プランの概要と今後のスケジュール等について

※ 資料1～4に基づき、事務局から説明

(2) 水道法の改正について

※ 資料5に基づき、事務局から説明

(3) 水道事業者の現状分析と将来推計に向けた業務委託の概要について

※ 資料6-1、6-2に基づき、事務局から説明

3 意見交換

～ 広域連携の先進事例の紹介と北海道における広域的な取組の可能性について ～

※ 意見交換の前に、資料7～9に基づき、北海道の水道事業の概要及び全国の水道事業広域化の先進事例について、事務局から説明

【意見交換の概要】

■横浜市立大学国際総合科学群 宇野教授

- ただいま説明があった広域連携の先進事例などを踏まえ、構成員それぞれのお立場から、北海道における広域的な取組の可能性などについて、ご発言いただきたい。

■木古内町建設水道課 構口課長

- 当町の広域連携の取組について説明する。
- 水道の技術職員は主査ひとりであり、「属人化」という言葉になる。現場を扱う水道業務は1年、2年でできるものではない。
- 平成30年度から、長期的な人材の確保を目的に、木古内町、知内町の2町で水道施設の運転、維持管理の共同化を実施している。
- 共同化は、民間の力を活用することで不足する2町の人的資源を補えるという行政側のコストダウンを含めたメリットと、隣接する2町の管理する施設をひとつに考えることで生じるスケールメリットが民間の需要とマッチングする形で実現に至った。
- 平成28年に内閣府の事業を活用して、松前町など渡島西部4町と、江差町と上ノ国町も加えた6町で上水道の広域連携導入の可能性調査を実施した。6町でのハード面での統合は、地理的条件として自治体間で山を越えなければならないということで難しいという結論であった。
- 一方、ソフト面での取組について、木古内町、知内町で機運が高まり、両町で合意形成を図り、少しでも早く取組を始めたいとの思いで、共同化の取組が実現した。
- 広域連携が実現した要因は、連携することが目的ではなく、「何を目的とするのか、目標を定めて、それを達成するためにどのような手段があるのか」ということを重要視したからだと思う。

■旭川市総合政策部 木村次長（財政課長事務取扱）

- 仮に旭川市で広域化するとして、経営統合を想定したとき人口規模が周辺のまちと相当違う。経営統合しても、料金収入は限られており、財政的メリットは見出しにくいのではないかと考えている。
- 自治体財政への影響の視点で言うと、かかわる自治体すべてに財政的なメリットがあるような手法でないと広域化は難しいと考える。
- 道内では様々な地域事情があると思うが、こうした状況を踏まえ、財政的なメリットを見出していくには、それぞれの地域ごとにしっかり精査していく必要がある。
- また、地方財政措置の扱いは様々であり、これがどのようなものか把握し、情報として意識しながらプラン策定を進める必要がある。
- 北海道にとって、地域の特殊事情があり、地方財政措置が不十分なら、国に対して申し述べていくことも考えるべきである。

■谷川公認会計士

- 簡易水道は法非適用、単式簿記でやっている団体の割合が多く、固定資産の把握が必ずしもできていない団体があると考えられるので、将来推計、特に減価償却費の算出方法について、実態に応じた仮定計算を確立する必要がある。
- スケジュールの中で3年目にハード連携のシミュレーションとなっており、これを行うためには、施設の台帳が整備されている必要がある。道内の小さい団体では、台帳の整備をすること自体が難しいと聞いたことがあるので、必要な情報が小さい団体から出てくるのか、しっかりフォローしていく必要があると考える。
- ハード面の広域化は、給水人口の減少に合わせて、資産運用が過大ではないかを検証し、ダウンサイズ、スリム化を図っていくことが主たる効率化であると思う。

■北海道大学大学院工学研究院 松井教授

- 水道の将来の状況については、昔から危機感を持っていた。人口が減少する中、これから将来難しくなっていくだろう。
- 以前、道内の水道事業が統合するとどのようなメリットがあるのか、勉強会で論文を書いたことがあるが、結論として、施設の統合などの機会は多くなく、大きな財政的メリットが得られる機会も多くないものであった。
- 北海道が抱える課題を踏まえると、ハード統合よりも経営の主体が大きくなることが重要であり、これに伴い、経営力、技術力、経営改善力が高まる。
- 経営の事業体が小規模の場合、技術職数人でアイデアが得られにくいし、相談する人が限られており、さらに研修などの機会も限られてくる。
- 経営母体が大きくなり、力をつけることは、財政的なメリットのように数値ではなかなか言い表せないものであるが、ただこのような定量的には表しにくいメリットをいかにしてわかりやすく説明できるか、この検討会でも議論して、プランを作り上げていく必要があると考える。
- 市町村の水道ビジョンの策定率は何%なのか。策定率が低いとすれば、このことも課題であり、策定することさえも難しい状況にあるということの認識からスタートすべきである。
- 水道ビジョンが策定されていないということであれば、水道台帳や管路の状況がきちり整理されていることは難しいと考えられ、これこそが人数が少ないゆえに経営力や技術力が十分に確保できないということではないかと思う。

■札幌市水道局総務部企画課 最上屋課長（代理：樋口係長）

- 札幌市として、大きな広域連携は、石狩西部広域企業団に参画していること。
- この他の取組では、厚労省が示している水道ビジョンの「発展的広域化」として、主にソフト面で道内の自治体と連携を進めているところ。具体的には、江別市と人事交流を行ったり、水道サービス協会（札幌市出資団体）と協力して合同研究会や技術研修会を開催している。

- 札幌市水道ビジョンでも、道内連携や、広域化を進めることとしており、具体的には、近隣市との連携協力による基本協定や、緊急時連絡管の整備、道庁・水道サービス協会とともに、道内水道事業者の相談窓口を開設するなど、道内水道事業の基盤強化を図っている。
- 札幌市の広域連携に対する考え方としては、他団体より経営規模が大きいので、その経営資源を活かして、道内事業体の基盤強化のために協力できれば、というところ。
- 一方で、公営企業として水道利用者のための経営が原則なので、他団体に対する直接的な支援は難しいかと考えている。

■中空知広域水道企業団 横山課長

- 中空知広域水道企業団は昭和58年に設立し、もともとは滝川、砂川、歌志内の3市への用水供給であった。平成18年に奈井江町が加わって末端給水まで行うようになり、2段階の広域化が実現したものの。
- 中小規模の自治体では職員数が減少する中、水道施設の管理面で最低限の人員配置しかできないため、目先の処理に追われている状況。
- 給水収益が先細りしているため、必要な更新需要分を更新するのではなく、給水収益の減少に合わせた更新を行っているという現状になっている。
- 現在、滝川保健所管内の水道事業者間で勉強会を行っているが、となりのまちの浄水場や管路の更新状況、職員の状況が全くわからない。
- 施設の老朽化は進んでいるが、自治体間の状況にバラつきがあり、対等の立場で協議を行える状況にはなりにくいと思う。
- 人とカネの問題があり、悪循環のスパイラルに陥っているのが、中小規模の自治体の現実ではないかと思っている。
- プランの策定に当たって、シミュレーションができて、実際に広域化を実現していくために、核の部分（首長、財政課、議会、住民との調整など）をコントロールできるような職員がいないとなかなか前に進めていくことは難しい。
- 道には、プラン策定に大いに期待しているが、プランを実現していくために不足している部分（人と金）や、策定後の令和4年以降の取組についても、必要な役割を担ってほしい。

■宇野教授

- 広域化がゴールとなりがちだが、目標をどうするのか、何のために広域化するのかについて共通認識をつくっていくことが重要。
- 水道の経営基盤強化だけがゴールではなく、最終的には、北海道に住み続けられる地域をつくるという気持ちが必要ではないか。水道をこれまで自分たちでつくって住めるようにしてきた歴史や「自治の精神」、そういったことも無視できないと思っている。

- 財政的なメリットさえあれば統合できるといった拙速な議論によるプランにしない方が良いと思う。
 - 職員数が少ない事業体では、施設の更新を検討する場合、現状維持になりがちで、新しい技術が反映されにくいと思う。
 - シミュレーションを行う際には、新しい技術をどのように反映できるかも検討すべき。新しい技術を取り入れたシミュレーションができれば、各市町村や事業体に対して、新しい技術を活用すればこのようなことが可能になるということもこのプランで提示できる。
 - このため、地区別検討会議で民間事業者から提案いただいた内容（新しい技術など）をシミュレーションに盛り込んでいけたら良いと思う。
 - また、広域化は、単純な事業統合だけではない。制度的にも様々な法制度が準備されてきているため、それらを活用することも重要。そうした多様な法制度を活用することで、経営面で共通にメリットを見出せるものがないか、そういうこともシミュレーションの中で示していけたら良いのではないかと思う。
 - 最終的には、財政的なメリットに加えて、「人の面」でのメリットも示す必要がある。人の面のメリットとは技術力のことであり、災害対応や安全面という意味での広域化のメリットを示すことにもつながると思う。
-
- 最後に、補足があればご発言いただきたい。

■松井教授

- 簡易水道と飲料水供給施設についての課題がこれから大きくなっていく。
- これを広域化の視点で捉えると、どういうビジョンが描けるのか。議論の検討の対象とするのかも含めて、考えていく必要があると思っている。

4 閉 会

- 次回開催予定日について事務局から説明して閉会